

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に
備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

豊証券株式会社

	頁
I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商 号	1
2. 登 録 年 月 日	1
3. 沿 革 及 び 会 社 の 組 織	1
4. 株式の保有数の上位10位株主の氏名または名称及び議決権の割合	3
5. 役 員 の 氏 名 又 は 名 称	3
6. 政 令 で 定 め る 使 用 人 の 氏 名	3
7. 本店その他の営業所の名称及び所在地	3
8. 業 務 の 種 別	4
9. 加入する金融商品取引業協会	4
10. 会員となる金融商品取引所	4
11. 加入する投資者保護基金	4
II 業務の状況に関する事項	5
1. 当 期 の 業 務 の 概 要	5
2. 業務の状況を示す指標	6
III 財産の状況に関する事項	8
1. 経 理 の 状 況	8
2. 社 債 の 発 行 総 額	12
3. 借入金の主要な借入先及び借入金額	12
4. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	12
5. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	13
6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	13
IV 管 理 の 状 況	14
1. 内部管理の状況の概要	14
2. 分 別 保 管 の 状 況	15
V 子会社等の状況に関する事項	17
1. 企 業 集 団 の 構 成	17
2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本金、事業内容等	17

添付資料:プロフィール帳

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 豊証券株式会社

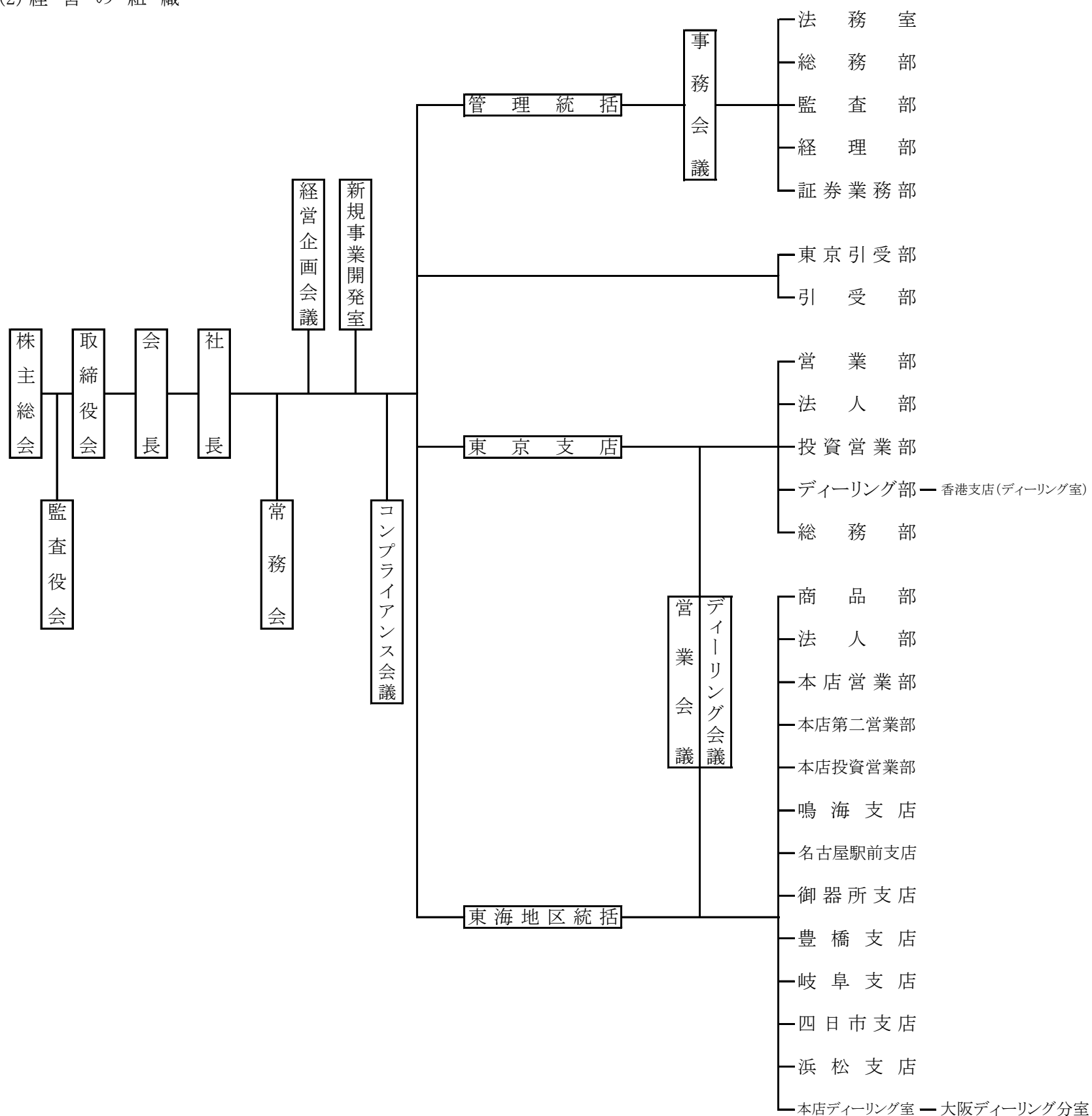
2. 登録年月日 平成19年9月30日 (登録番号) (東海財務局長(金商)第21号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 37 年 7 月	資本金1億円をもって豊証券株式会社を設立(名古屋市中区栄三丁目7-31)。
昭和 37 年 9 月	名古屋証券取引所正会員となる。
昭和 38 年 11 月	資本金を1億1千万円に増資。
昭和 38 年 12 月	資本金を1億2千5百万円に増資。
昭和 40 年 12 月	豊橋営業所を開設。
昭和 42 年 12 月	万代証券(株)を吸収合併。
昭和 42 年 12 月	鳴海営業所を開設。
昭和 42 年 12 月	名坂証券(株)の営業権を譲受。
昭和 42 年 12 月	四日市営業所を開設。
昭和 42 年 12 月	資本金を1億7千5百万円に増資。
昭和 43 年 4 月	証券業の登録制から免許制への移行に伴い証券取引法第28条1号、第2号、第4号の免許を受ける。
昭和 44 年 9 月	四日市営業所を支店に昇格。
昭和 44 年 12 月	豊橋営業所を支店に昇格。
昭和 46 年 1 月	資本金を2億円に増資。
昭和 46 年 12 月	本店を移転(名古屋市中区栄三丁目7-1)。
昭和 47 年 4 月	岐阜営業所を開設。
昭和 48 年 7 月	証券取引法第28条第3号の免許を受ける。
昭和 48 年 9 月	岐阜営業所を支店に昇格。
昭和 51 年 8 月	浜松支店を開設。
昭和 53 年 11 月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける。
昭和 56 年 10 月	資本金を2億5千万円に増資。
昭和 58 年 3 月	累積投資業務に係る代理業務の承認を受ける。
昭和 58 年 5 月	名古屋駅前支店を開設。
昭和 58 年 6 月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける。
昭和 58 年 12 月	資本金を3億2千5百万円に増資。
昭和 60 年 5 月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける。
昭和 60 年 10 月	資本金を5億2千万円に増資。
昭和 60 年 10 月	東京証券取引所債券先物取引特別参加者となる。
昭和 60 年 11 月	東京支店を開設。
昭和 62 年 3 月	累積投資業務、証券投資信託受益証券の収益金・償還金及び一部解約金支払いの代理業務の承認を受ける。
昭和 62 年 10 月	資本金を10億4千万円に増資。
昭和 63 年 5 月	御器所支店を開設。
昭和 63 年 5 月	鳴海営業所を支店に昇格。
昭和 63 年 5 月	東京証券取引所正会員となる。
平成 元 年 11 月	資本金を25億4千万円に増資。
平成 2 年 9 月	金地金の取扱に係る業務の兼業承認を受ける。
平成 4 年 8 月	株式会社メイホーを設立。
平成 5 年 11 月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける。
平成 9 年 10 月	インターネット取引(ゆたかネット)サービス開始。
平成 10 年 12 月	証券業の免許制から登録制への移行に伴い証券取引法第28条第1号、第2号の登録を受ける。
平成 14 年 2 月	株式会社大阪証券取引所、正取引資格を取得。
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
平成 21 年 9 月	株式会社名古屋ファイナンシャルスクールの株式取得。
平成 23 年 5 月	株式会社名古屋ファイナンシャルスクールからゆたかキャピタルマネジメント株式会社に商号変更。
平成 24 年 1 月	店頭FX取引(ゆたかFX)サービス終了。
平成 24 年 9 月	ゆたかキャピタルマネジメント株式会社から株式会社保険見直し工房に商号変更。
平成 27 年 3 月	一般社団法人金融先物取引業協会を脱退。
平成 27 年 8 月	大阪ディーリング分室を開設。
平成 27 年 12 月	香港支店を開設(ディーリング室)。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 豊証証券株式会社	950,325	-
2. 伊藤立一	217,250	15.21
3. ゆたか持株会社	139,286	9.75
4. 伊藤電機株式会社	100,000	7.00
5. 合資會社愛岐商會	98,816	6.92
6. 名自車体株式会社	72,358	5.06
7. 株式会社十六銀行	70,064	4.90
8. 藤井鋳業株式会社	60,000	4.20
9. 株式会社愛知銀行	53,728	3.76
10. 個人	42,000	2.94
その他(152名)	576,173	40.26
計	2,380,000	100.00

5. 役員の名又は名称

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤非常勤の別
取締役社長	伊藤立一	有	常勤
専務取締役	福本規幸	無	常勤
取締役	田中敬彦	無	常勤
取締役	松岡毅	無	常勤
取締役	伊藤禎洋	無	常勤
取締役	大平英俊	無	常勤
取締役	永岡英則	無	非常勤
監査役	荒川明	無	常勤
監査役	石田喜樹	無	非常勤
監査役	藤井一彦	無	非常勤
計	10名		

(注)1.取締役伊藤禎洋は、取締役社長伊藤立一の従兄弟であります。

2.取締役永岡英則氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

3.監査役石田喜樹氏・藤井一彦氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
該当ありません。	-

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒460-0008 名古屋市中区栄三丁目7番1号
東京支店	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番14号
名古屋駅前支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号
御器所支店	〒466-0015 名古屋市昭和区御器所通三丁目18番地
鳴海支店	〒458-0831 名古屋市緑区鳴海町字向田95番地
豊橋支店	〒440-0888 豊橋市駅前大通一丁目16番地
四日市支店	〒510-0074 四日市市鶴の森一丁目5番16号
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町六丁目14番地
浜松支店	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町140番地
大阪ディーリング分室	〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目1番4号
香港支店	- Suites 911B,9/F,Silvercord Tower I, 30 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Hong Kong

8. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第28条第8項）

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
5. 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
6. 有価証券の引受け
7. 有価証券の売出し
8. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
9. 有価証券等に係る管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

1. 有価証券の貸借業務
2. 信用取引に付随する金銭の貸付業務
3. 保護預り有価証券担保貸付業務
4. 有価証券に関する顧客の代理業務
5. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務
6. 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
7. 累積投資契約の締結業務
8. 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
9. 譲渡性預金の売買及び媒介等の業務
10. 他の金融商品取引業者等の業務の代理

(3) その他業務（法第35条第2項）

1. 金地金の売買又はその媒介、取次若しくは代理に係る業務
2. 自ら所有する不動産の賃貸
3. 損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集に関する業務
4. コンサルタント業務
5. 不動産の売買に係る業務
6. 前各号に附帯または関連する業務

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で
手続実地基本契約を締結し、苦情及び紛争の解決を図っております。(フリーダイヤル 0120-64-5005)

1 0. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

1 1. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

株式会社 名古屋証券取引所

1 2. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、上半期は、4月の九州地方での地震の影響も少なく日経平均は円安や米国株式市場の好調から16100円台から月末には17600円台まで上昇しましたが、4月に発表された日銀短観の内容が予想を裏切った為株価は大きく乱高下する荒々しい動きとなりました。

5月に入り、多少落ち着きを取り戻しましたが、6月23日の英国の国民投票によるEU離脱が決定すると日経平均は1300円近く暴落し15000円台を割り込みました。しかし、EU離脱問題が短期的には大きな影響を及ぼさない見通しとなったことや米国の各種指標が米国経済の好調さを表したこと等により、7月には米国市場は最高値を更新した上、ポケモンGOの世界的なヒット等により日経平均は17000円台近辺まで回復しました。その後は、欧州金融機関の不安、北朝鮮の核実験、米国におけるテロ等の不安要素があったものの、米国が利上げを見送り日本は金融緩和政策が評価を得た結果、株価はほぼ横ばいで推移しました。

下半期は、10月から12月にかけて欧米の長期金利の大幅上昇や円安に加え欧米株式市場が過去最高値を更新したことから、日本株市場は年初来高値を更新し日経平均は19100円台で終了しました。

1月から2月にかけては、NYダウが20000ドルを超えるなど堅調に推移している中、日本市場は国内景気の持ち直しや企業収益の改善に支えられる一方、為替相場が円高に進んだことやトランプ大統領の保護主義に懸念が広がった為、上値が重い展開となりました。

3月に入りNYダウが21000ドルから調整に入ると、日経平均も19600円台から下げ始め19000円台を割り込んで年度末を終えました。

このような環境下の中、営業部門は顧客の預り資産の拡大を重点目標として米国株及び日本株の溜め込みを推進しましたが、収益の押し上げには届かず、月間収支で赤字を計上した月もあり、上半期の経常利益は3億16百万円となりました。下半期に入りトランプ大統領の発言により大きく乱高下する波乱な相場環境となりました。

その結果、当事業年度の営業収益は43億84百万円、経常利益7億27百万円、当期純利益4億83百万円となりました。

新事業年度におきましても、営業部門は米国株の溜め込みと日本株25銘柄+5銘柄を中心に、新規資産純増を目標としています。又、金融知識共有の為の勉強会を実施し、より一層の顧客の活性化を推進致します。

ディーリング部門におきましては、コンプライアンス面での厳格な運用やリスク管理を徹底する事により、国内で3店舗・海外1店舗体制による安定した収益の確立を目指します。

これらの戦略にて「グローバルな商品に強いローカル企業」の名のもと、「日本一の地場証券」を目指していく所存です。

当事業年度の収益は、受入手数料14億36百万円(前期比16.4%減)、トレーディング損益26億88百万円(前期比2.9%増)、金融収益2億58百万円(前期比0.3%減)、営業外収益1億3百万円(前期比28.7%増)となりました。

費用では、金融費用59百万円(前期比7.2%増)、販売費・一般管理費36億92百万円(前期比3.4%減)、営業外費用8百万円(前期比71.4%減)となりました。

この結果、経常利益7億27百万円となり、特別損益、法人税等を含め、当期純利益は4億83百万円となりました。

なお、「業務の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円、千株)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
資 本 金	2,540,000	2,540,000	2,540,000
発 行 済 株 式 数	2,380	2,380	2,380
営 業 収 益	7,012,126	4,590,132	4,384,166
受 入 手 数 料	2,051,979	1,718,529	1,436,970
委 託 手 数 料	1,671,883	1,428,992	1,273,144
引受・売出・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4,936	536	411
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	249,589	150,294	55,856
その他の受入手数料	125,570	138,706	107,559
トレーディング損益	4,648,406	2,611,648	2,688,982
株 券	4,427,127	2,558,612	2,485,518
債 券	221,279	53,035	203,464
そ の 他	—	—	—
純 営 業 収 益	6,883,382	4,534,430	4,324,816
経 常 利 益	2,301,915	762,499	727,569
当 期 純 利 益	2,043,661	562,996	483,979

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式数に、自己株式950千株を含んでおります。

(2) 有価証券の引受・売買等状況

① 株券売買高の推移

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自 己	13,636,152	10,388,450	9,939,016
委 託	298,370	281,935	237,534
計	13,934,523	10,670,385	10,176,550

② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額
平成27年3月期	株 券	80	—	—	6	80	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	427	—	—	436	317
	受益証券	—	—	—	51,661	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
平成28年3月期	株 券	51	51	—	1	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	1,818	2,336
	受益証券	—	—	—	41,801	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
平成29年3月期	株 券	40	40	—	4	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	6,157
	受益証券	—	—	—	27,491	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況

① 公社債元利金支払の代理業務

(単位:千円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
取扱額	—	—	—

② 有価証券の貸借及びそれに伴う業務

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
顧客の委託に基づいて行う融資額と これにより顧客が買付けている株数	(3,928,215) 千円 6,257,822 千円 11,263 千株	(3,172,674) 千円 5,281,746 千円 8,828 千株	(2,463,861) 千円 4,834,921 千円 6,414 千株
顧客の委託に基づいて行う貸株と これにより顧客が売付けている代金	402 千株 437,057 千円	192 千株 228,382 千円	493 千株 602,314 千円

(注) ()内は、自己融資額を内書しております。

③ その他の商品の売買状況

(単位:千円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
譲渡性預金	—	—	—
金地金	—	—	—
その他	—	—	—

④ その他

株式の名義書換、株券の分割、併合及び新株引換、単位未満株の買取請求の取次ぎ等を行っております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		616.6%	706.6%	691.9%
基本的項目 (A)		12,323	12,814	13,227
補完的項目	その他有価証券評価差額金	1,429	1,362	1,348
	金融商品取引責任準備金	33	35	25
	一般貸倒引当金	0	0	0
	長期劣後債務	—	—	—
	計 (B)	1,463	1,398	1,375
控除資産 (C)		1,094	1,184	1,191
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		12,691	13,029	13,411
リスク相当額	市場リスク相当額	569	614	781
	取引先リスク相当額	252	277	188
	基礎的リスク相当額	1,235	952	967
	計 (E)	2,058	1,843	1,938

(注) 上記は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使用人	205人	214人	212人
(うち登録外務員)	199人	212人	211人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		第55期 (平成28年3月31日現在)		第56期 (平成29年3月31日現在)	
			金 額		金 額	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 ・ 預 金			3,710,487		7,053,813	
預 託 金			6,823,505		9,403,505	
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品			2,928,969		3,028,932	
商 品 有 価 証 券 等	2,919,976				3,019,375	
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	8,993				9,557	
約 定 見 返 勘 定			174,245		102,515	
信 用 取 引 資 産			5,405,156		5,244,862	
信 用 取 引 貸 付 金	5,281,746				4,834,921	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	123,409				409,941	
立 替 金			9,456		1,731	
募 集 等 払 込 金			28,088		22,149	
短 期 差 入 保 証 金			3,409,646		1,564,404	
支 払 差 金 勘 定			1,537		144	
前 払 費 用			11,608		12,886	
未 収 入 金			216,747		4,296	
未 収 収 益			97,433		93,736	
貸 倒 引 当 金			△ 452		△ 418	
流 動 資 産 計			22,816,429		26,532,559	
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産			270,829		297,246	
建 物	179,070				205,583	
器 具 備 品	88,109				88,013	
土 地	3,649				3,649	
無 形 固 定 資 産			140,302		134,997	
借 地 権	74,351				74,351	
ソ フ ト ウ ェ ア	54,499				49,194	
電 話 加 入 権	11,451				11,451	
投 資 そ の 他 の 資 産			3,130,056		3,101,456	
投 資 有 価 証 券	2,480,692				2,461,195	
関 係 会 社 株 式	24,991				24,991	
出 資 金	1,000				1,000	
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	73,686				79,340	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	170,000				135,000	
長 期 差 入 保 証 金	144,326				143,582	
長 期 前 払 費 用	27,671				22,858	
そ の 他	305,621				331,163	
貸 倒 引 当 金	△ 97,933				△ 97,676	
固 定 資 産 計			3,541,187		3,533,700	
資 産 合 計			26,357,616		30,066,259	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

期 別 科 目	第55期 (平成28年3月31日現在)		第56期 (平成29年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
トレーディング商品		7,129		305,712
商品有価証券等	595		296,718	
デリバティブ取引	6,534		8,994	
信用取引負債		2,232,481		2,781,001
信用取引借入金	2,004,099		2,178,686	
信用取引貸証券受入金	228,382		602,314	
預り金		5,196,515		7,837,583
顧客からの預り金	5,004,854		7,454,861	
その他の預り金	191,661		382,721	
受入保証金		1,498,384		1,514,287
短期借入金		740,000		500,000
未払金		-		18,729
未払費用		463,053		471,769
未払法人税等		-		141,760
賞与引当金		411,513		271,340
役員賞与引当金		23,000		20,300
流動負債計		10,572,078		13,862,484
固 定 負 債				
社債		500,000		500,000
繰延税金負債		660,071		662,001
役員退職慰労引当金		162,925		178,475
その他の固定負債		177,766		189,741
固定負債計		1,500,762		1,530,217
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		35,970		25,811
特別法上の準備金計		35,970		25,811
負 債 合 計		12,108,810		15,418,514
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資本金		2,540,000		2,540,000
資本剰余金		1,509,023		1,509,023
資本準備金	1,509,023		1,509,023	
利益剰余金		10,030,615		10,443,111
利益準備金	280,550		280,550	
その他利益剰余金				
別途積立金	2,702,134		2,702,134	
繰越利益剰余金	7,047,931		7,460,427	
自己株式		△ 1,193,294		△ 1,193,294
株主資本合計		12,886,344		13,298,840
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,362,461		1,348,905
評価・換算差額等合計		1,362,461		1,348,905
純 資 産 合 計		14,248,806		14,647,745
負 債 ・ 純 資 産 合 計		26,357,616		30,066,259

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第55期 自 平成27年4月1日 (至 平成28年3月31日)	第56期 自 平成28年4月1日 (至 平成29年3月31日)
		金 額	金 額
営 業 収 益		4,590,132	4,384,166
受 入 手 数 料		1,718,529	1,436,970
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		2,611,648	2,688,982
金 融 収 益		259,954	258,213
金 融 費 用		55,702	59,349
純 営 業 収 益		4,534,430	4,324,816
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,824,349	3,692,182
営 業 利 益		710,080	632,633
営 業 外 収 益		80,603	103,152
営 業 外 費 用		28,183	8,216
経 常 利 益		762,499	727,569
特 別 利 益		19,300	10,158
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入		-	10,158
会 員 権 売 却 益		19,300	-
特 別 損 失		2,928	-
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ		2,928	-
税 引 前 当 期 純 利 益		778,871	737,727
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		233,281	245,876
法 人 税 等 調 整 額		△ 17,406	7,870
当 期 純 利 益		562,996	483,979

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

第55期事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金			
平成27年4月1日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550		2,702,134	6,627,902	9,610,586	△ 1,193,294
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			-			△ 142,967	△ 142,967		△ 142,967
当期純利益			-			562,996	562,996		562,996
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)			-				-		-
当事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	420,028	420,028	-	420,028
平成28年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	7,047,931	10,030,615	△ 1,193,294	12,886,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成27年4月1日残高(千円)	1,429,967	1,429,967	13,896,283
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 142,967
当期純利益		-	562,996
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)	△ 67,505	△ 67,505	△ 67,505
当事業年度中の変動額合計(千円)	△ 67,505	△ 67,505	352,522
平成28年3月31日残高(千円)	1,362,461	1,362,461	14,248,806

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第56期事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金			
平成28年4月1日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550		2,702,134	7,047,931	10,030,615	△ 1,193,294
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			-			△ 71,483	△ 71,483		△ 71,483
当期純利益			-			483,979	483,979		483,979
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)			-				-		-
当事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	412,496	412,496	-	412,496
平成29年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	7,460,427	10,443,111	△ 1,193,294	13,298,840

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成28年4月1日残高(千円)	1,362,461	1,362,461	14,248,806
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 71,483
当期純利益		-	483,979
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)	△ 13,556	△ 13,556	△ 13,556
当事業年度中の変動額合計(千円)	△ 13,556	△ 13,556	398,939
平成29年3月31日残高(千円)	1,348,905	1,348,905	14,647,745

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 社債の発行総額

(単位:千円)

銘柄	発行年月日	平成28年3月期	平成29年3月期	償還期限
第6回無担保社債	平成27年5月25日	500,000	500,000	平成32年5月25日

3. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:千円)

借入先	平成28年3月期		平成29年3月期	
	借入金種類	借入金金額	借入金種類	借入金金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	1,984,859	信用取引借入金	2,176,130
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	19,240	信用取引借入金	2,556
株式会社愛知銀行	短期借入金	700,000	短期借入金	500,000

4. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) 流動資産

(単位:千円)

種類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株 券	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(2) 流動負債

(単位:千円)

種類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株 券	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(3) 固定資産

(単位:千円)

種類	平成28年3月期			平成29年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株 券	546,153	2,505,683	1,959,530	546,153	2,486,186	1,940,033
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	546,153	2,505,683	1,959,530	546,153	2,486,186	1,940,033

5. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

第55期事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

第56期事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

第55期事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

第56期事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第55期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)及び、第56期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)の財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受け、適法であるとの独立監査人の監査報告書を受領しております。

監査の結果は、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、財産及び損益の重要な点において適正に表示されている。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、協会の内部管理責任者等に関する規則(日本証券業協会公正慣習規則第13号)に基づき内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、各営業所において営業責任者、内部管理責任者及び個人データ管理者・点検者、広告審査担当者・補助担当者を配置し管理を行っております。

部署別の業務分掌は次のとおりです。

組織の名称	社内規定	業務内容
管理統括	法令諸規則等の遵守についての指導及び監督	<ul style="list-style-type: none"> 法令諸規則等の遵守にかかる指導監督 管理統括下の各組織を活用した事故防止の確立及び実行 営業関係の各統括との連携した指導
監査部 監査課	内部監査に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 監査計画及び方針策定 監査の実施 ①定例監査 ②随時監査 ③日常業務監査 対顧客受渡の適否 役職員及び同居家族名義による売買取引の管理 顧客との紛争処理及び事故処理に対する助言、指導 主務官庁に対する届出 特殊債権の管理
営業考査課	紛争処理に関する事項 コンプライアンスに関する事項 顧客等の取引残高報告書及び報告書等に関する事項 顧客の審査に関する事項 顧客取引状況に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 取引残高報告書等の作成及び送付 顧客登録の適否及び審査 顧客管理方法の指導及び助言 各種取引に関する顧客口座の管理及び改善指導 顧客取引状況の把握及び改善指導 売買審査室及び監査課と連携した顧客の管理及び指導
売買審査室	営業姿勢に関する事項 公正な売買取引の確保に関する事項 内部者取引の監視及び審査に関する事項 公募株式等に関する事項 取引所等の調査に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 営業姿勢の把握及び改善指導 取引注意銘柄等の指定 価格形成のチェック 不公正取引防止のための監視等 発行会社に関する情報の収集及び管理 内部者登録顧客の管理及び取引の審査 公募株式等の配分の適正化の確保 東証、大証、名証、金融庁等は売買審査課
お客様相談室	問い合わせに関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 取引内容等を確認し説明又は苦情の相談窓口
各営業統括		<ul style="list-style-type: none"> 個別事案及び営業全般に亘る事案について、管理部との連携した指導及び管理並びに取引規制事案の承認 監査結果に対する部店指導の実施
営業店		<ul style="list-style-type: none"> 営業責任者、内部管理責任者、個人データ管理者、広告審査担当者との連携した営業店の管理

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項目	平成28年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,365百万円	9,019百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	6,700百万円	9,350百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	6,004百万円	8,595百万円

(注)顧客分別金信託額は、日証金信託銀行(株)で管理しております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在		
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券	
株券	株数	176,657 千株	5,899 千株	153,663 千株	6,090 千株
債券	額面金額	2,562百万円	11,267百万円	1,675百万円	12,521百万円
受益証券	口数	46,244百万口	0百万口	43,805百万口	0百万口
その他	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円

ロ 受入保証金代用有価証券(時価)

有価証券の種類	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
	数量	数量	数量	数量
株券	株数	15,388 千株	12,980 千株	
債券	額面金額	一百万円	一百万円	
受益証券	口数	13百万口	一百万口	
その他	額面金額	一百万円	一百万円	

ハ 管理の状況

1. 管理場所

項目	保管場所
株券	証券保管振替機構・外部保管・本店金庫内(非上場分)
債券	証券保管振替機構・日本銀行・外部保管
受益証券	証券保管振替機構・外部保管

2. 管理方法

コンピューターにて作成する帳票等に管理

- ① 「銘柄別預り証券」、「顧客別預り証券」及び「所在別差入担保」等の帳票明細により日々保管状況を管理
- ② 顧客分と当社所有分の保管場所を区分して保管
- ③ 保護預かり有価証券及び代用有価証券の別
- ④ 銘柄別、顧客コード順
- ⑤ 毎月、所在別ごとに残高の確認照合

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分別管理の状況

① 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

項目	平成28年3月31日現在の金額	平成29年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	48百万円	一百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	100百万円	30百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	36百万円	一百万円

(注)顧客分別金信託額は、日証金信託銀行(株)で管理しております。

② 有価証券の分別管理の状況

有価証券等の種類ごとの数量等及び管理の状況

有価証券等の種類	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在		保管場所
	数量	数量	数量	数量	
株券	株数	196 千株	172 千株		証券保管振替機構
債券	額面金額	一百万円	一百万円		—
受益証券	口数	一百万口	13 百万口		—
その他	額面金額	一百万円	一百万円		—

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株)

	管理方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

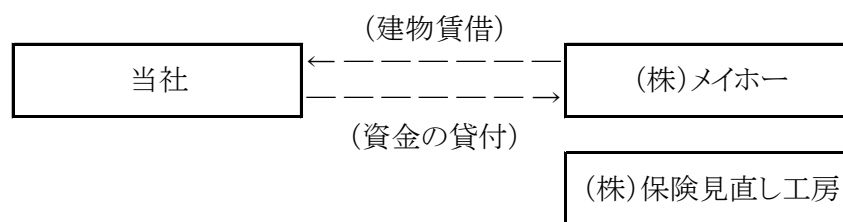
(単位:百万円、千株)

	管理方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—

V 子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社は、子会社が2社((株)メイホー・(株)保険見直し工房)、関連会社はありません。
当社と子会社との位置付けは、以下のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店所在地、資本金の額、事業の内容等

商号・名称	本店所在地	資本金	事業内容	当会社及び子会社等の所有議決権数の合計	子会社の議決権に対する所有割合
(株)メイホー	名古屋市中区栄三丁目7番1号	1,000万円	不動産の取得及び賃貸借	200	86.5%
(株)保険見直し工房	名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号	7,000万円	生命保険代理業等	1,400	100%



【情報】 平成29年3月31日時点の情報
 【商号】 豊証券株式会社 (<http://www.yutaka-sec.co.jp>)
 【設立】 昭和37年7月
 【資本金】 25億4千万円
 【代表者】 取締役社長 伊藤立一(平成17年6月就任)
 【役職員数】 219名(うち登録外務員数217名)

【金融商品取引業の登録状況】 第一種金融商品取引業
 【登録番号】 東海財務局長(金商)第21号
 【加入協会】 日本証券業協会
 【加入取引所】 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所
 【加入投資者保護基金】 日本投資者保護基金
 【指定紛争解決機関】 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

金融商品	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	証券CFD	FX取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
通信取引	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×
ネット取引	○	×	○	△	○	○	○	△	×	×

○:取扱あり。 ×:取扱なし。 △:取扱制限あり。 詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務等の提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(4頁)を御参照ください。